

NPO **POSSE**

2023

8

季報

vol. 59

CONTENTS

- 03 会員みなさまへ
事務局
- 04 2022年度労働相談報告
労働相談班
- 05 2022年度外国人相談報告
外国人労働サポートセンター
- 06 2022年度生活相談報告
生活相談班
- 07 外国人労働者対象にワークショップ型相談会を定期開催中です
技能実習制度廃止プロジェクト
- 08 LGBTQの「アウティング」被害
で労災認定を勝ち取りました
事務局
- 09 Amazonでストライキ&アウトリ
ーチを行いました
事務局
- 10 POSSE 関連書籍情報
メディア掲載情報
- 11 活動をご支援ください！

会員みなさまへ

6月にPOSSEの総会を実施し、私たちが日々受けている労働相談、外国人相談、生活相談から見えてきた労働、貧困の実態を報告しました。その要旨を本冊子にも掲載しましたので、ぜひお読みください。

また、この間外国人支援の現場では、労働者同士が自身の問題を共有し、それを変えるための行動を共に考えていくという新しい実践も生まれています。その現場での様子を関わっているスタッフが報告しています。

以前から取り組んできたLGBTQの男性に対する「アウティング」問題に対しては、連携する労働組合の組合員やPOSSEの学生・若者ボランティアが参加しておこなったデモの成果から、アウティングによる精神疾患に対する労災認定がなされました。この問題に中心的に取り組んできたスタッフが報告しています。

このように現場での支援活動を進め、新しい取り組みを行なっていけるのは、ひとえに会員の皆様からのご支援・ご協力のおかげです。今後も一層活動に邁進してまいります。

2023年8月 NPO法人POSSE 事務局



2022年度労働相談報告

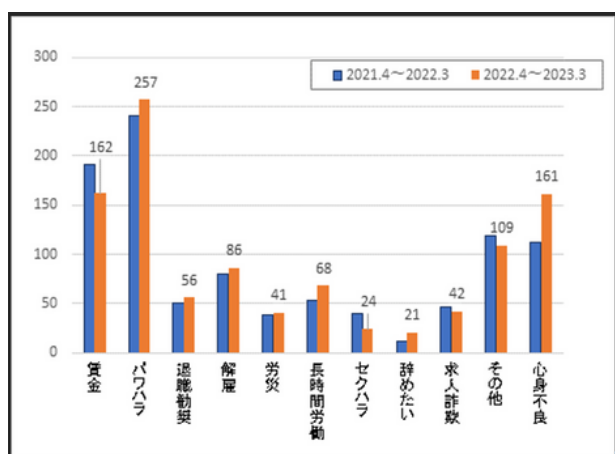
労働相談班

◆労働相談件数

2022年度、NPO 法人POSSE に寄せられた労働相談（生活相談、外国人相談を除く）は、614件でした。今年度から、本格的にGoogleフォームを利用した相談受付を開始しました。その結果、電話での相談は256件、メールでの相談は37件、Googleフォームでの相談は321件でした。また、新型コロナウイルス関連の労働相談は、49件でした。

◆相談内容

相談内容別（複数回答）に見ると、「パワハラ」に関する相談が最も多く、「賃金」がこれに続きます。下記グラフに示したように、例年と比べ、相談内容に大きな変化は見られませんが、「パワハラ」とそれによる体調不良（「心身不良」）、そして「長時間労働」の相談が増加傾向にあります。



・パワハラ

まず、昨年度に引き続き、多くの相談が寄せられたパワハラの問題は、労働者が会社の不正を告発したり、誠実に仕事をしようとした際に発生しているものが目立ちました。技術開発の仕事をする相

談者は、同僚の不正行為を社内のコンプライアンス部署に報告したところ、報復としてパワハラされるに至りました。また、ある福祉職で働く相談者は、利用者に寄り添い、親身になって対応していたところ、「そんなに時間をかけるな」と言われ、パワハラが始まったといえます。昨年度も、未払いとなっている残業代の請求や、雇用契約書（書面）の要求など、労働者として正当な権利を主張したことがパワハラの原因となっているものが散見されましたが、今年度も、当たり前のことをする・言ったことによって、パワハラが引き起こされています。

・退職勧奨、解雇、「辞めたい」

次に、離職関係の相談は、計163件にのぼりました。会社に違法行為があり、辞めたいのだが、会社が何かと理由をつけて辞めさせてくれないといった相談や、離職票の発行など手続きをめぐるトラブルが近年、目立っています。そうしたなかで、今年度は、「退職代行」サービスの利用に関する相談もいくつか寄せられました。ある介護事業所で働いていた相談者は、会社が「ブラック」なため、有休消化後に辞めようとしたところ、会社が受理せず、欠勤扱いにしようとしてきたといえます。退職代行サービスを利用したそうですが、会社の言い分を伝えてくるだけで解決には至っていません。労働者の権利行使を実質的に阻害している点で、こうした「サービス」が広がることを看過することはできません。

2022年度外国人相談報告

外国人労働サポートセンター

2022年度には全国から160件の相談が寄せられました。特にベトナム出身の方からの相談が増えましたが、他にもカンボジア、フィリピン、ネパール、中国、スリランカ、ミャンマー、インドなど東南アジア、南アジア出身の労働者からの相談がよせられました。昨年度は技能実習生として働く方からの相談が増加し、労災事故にまつわる案件が特徴的でした。

◆技能実習生の労災の実態

労災事故に関しては会社側が法律で求められている最低限度の安全対策すら講じていないことで、手指の切断や骨折など重症を負ったにも関わらず、企業側が民事賠償を支払わないというケースがほとんどでした。例えば、関西地方の工場で働いていたベトナム人技能実習生はプレス機に手を挟まれて指を4本切断してしまいましたが、会社側は安全装置をつけておらずその後、労働安全衛生法違反で書類送検されています。しかし未だに損害賠償を支払っておらず、怪我をしたことで生活困窮するという状況に陥っています。このようなケースが年々増えています。



増え続ける相談に対応するために、埼玉県川口市を中心に、技能実習生やクルド人をはじめとする難民申請中の方などが気軽に集まり、それぞれの抱えた問題を共有したり、必要に応じて食糧の提供を受けたりする場を定期的に開催し、支援活動に取り組みました。

◆入管法改悪反対アクションを実施

また、難民申請中の人々の強制送還を可能にする入管法改正案の廃案を求めた抗議行動も2023年1月頃から行いました。国会前では毎週金曜日に定例集会を実施して抗議の声を上げ、報道でも大きく取り上げられました。この法案は今年6月に可決されましたが、現場での難民を始めとする移民労働者のための支援活動を継続しながら、すべての労働者の権利擁護に向けて取り組んでいきます。



2022年度生活相談報告

生活相談班

◆概要

2022年4月～2023年3月にNPO法人POSSEの生活相談窓口寄せられた519件の相談を集計しました。相談方法別の相談件数としては、電話193件、メール140件、LINE186件となりました。近年新たに導入したLINEによる相談が大きな割合を占めていることがわかります。

◆データ

・年齢

例年に比べ、20代・30代が多くなっています。

	度数	割合
10代	8	1.5
20代	102	19.7
30代	97	18.7
40代	85	16.4
50代	78	15.0
60代	25	4.8
70代以上	16	3.1
不明	108	20.8
総計	519	100.0

・性別

	度数	割合
男性	226	43.5
女性	190	36.6
その他	6	1.2
不明	97	18.7
総計	519	100.0

・債務

「あり」は87人で全体の内で16.8%を占めました。内訳は以下の通りです。

	度数	割合
サラ金	7	8.0
ヤミ金	2	2.3
クレジットカード	23	26.4
奨学金	13	14.9
住宅ローン	3	3.4
銀行カードローン	6	6.9
友人・家族	6	6.9
社協	12	13.8
その他	26	29.9
総計	87	100.0

・生活保護行政の問題分類

福祉事務所に一度以上行ったことのある人178人（34.3%）を母数とし、問題の割合を算出しました。

	度数	割合
水際作戦	49	27.5
保護開始しない	7	3.9
扶養照会	7	3.9
申請取り下げ	0	0.0
就労指導	13	7.3
施設・貧困ビジネス	30	16.9
転宅・移管	36	20.2
制度を使わせない	27	15.2
「不正受給」	8	4.5
不当な収入認定	11	6.2
自動車保有	5	2.8
辞退強要	1	0.6
不当な停廃止	14	7.9
パワハラ・いじめ	42	23.6
その他	42	23.6

外国人労働者対象にワークショップ型相談会を定期開催中です

技能実習制度廃止プロジェクト

◆怪我をしたら解雇…使い捨てされる外国人労働者

POSSEでは、外国人が使い捨てにされる社会を変えていくために、職場で怪我を負ったり、生活困窮にある外国人労働者が集って議論し、共に闘うつながりを構築することを目指した相談会&ワークショップを定期的で開催中です。7月16日に西川口で開催した相談会には、一建設現場で作業中に左腕を骨折したベトナム人技能実習生。メッキ加工の工場で高温の垂鉛の中に足が入ってしまい左足首より下全部を火傷してしまったパキスタンの男性。上司から建設工具で殴られて後頭部がえぐれる怪我をしたナイジェリアの男性。ホテルの清掃中に肩を脱臼して休んでいたら解雇されたスリランカの女性。そして、難民申請が却下され仮放免状態にあるクルドの女性たちが集まりました。それぞれ国籍や職業、在留資格、年齢、性別も異なりますが、共通しているのは「仕事場で怪我をして、働けなくなったら、解雇される/させられそう」「生存権が脅かされている」という問題です。

◆ワークショップ型相談会の様子

相談会では、一つの円を作って座り、それぞれが抱える問題をその場にいる全員に共有しながら、問題の違法性や不当性をみんなで確認していきます。そして、必要な闘い方について議論・検討をすすめています。参加者の関心が異なるゆえに意見がぶつかる場面もありましたが、初めは、自身の問題解決の方法のみ聞いて帰りたいと主張していた参加者も、ほかの相談者の話を聞く中で、「自分と彼はおなじだ」「差別をうけている」と怒りをあらわにし、他の相談にも耳を傾けていくようになりました。終盤になると、参加者同士で、「怪我の責任のある会社に申し入れに行ったほうがいい」「怪我の写真は証拠になる。印刷の仕方をおしえるよ」と、アドバイスしあう場面も見受けられました。

これからは、集まった相談者たちと共に、労災の責任を求めるため、会社への申し入れや合同抗議アクションなどを進めていく予定です。みなさん、引き続きご支援どうぞよろしくお願いします。



LGBTQの「アウティング」被害で労災認定を勝ち取りました

事務局

◆職場のアウティング被害の実態

今年7月、職場でアウティング被害に遭い精神疾患を発症したLGBTQ（性的少数者）のAさん（20代）の問題について、労災認定がなされたことを私たちは公表しました。アウティング被害による労災認定は全国初とみられます。アウティングとは、本人の意に反してLGBTQ当事者であることを第三者へ暴露する行為であり、本人の命をも左右する深刻な人権侵害です。

Aさんは、入社の際に様々な事情から会社へLGBTQであることを「カミングアウト」をせざるを得ませんでした。ただし、そのことについては、Aさんから自分のタイミングで必要な範囲へ伝えたと会社とは決めていました。しかし、入社1ヶ月経過した頃に、Aさんは上司から「自分から言うのが恥ずかしいと思ったから、俺が（他の社員へ）言っといた。一人ぐらい、いいでしょ」と笑いながらアウティングの事実を告げられました。人間不信に陥ったAさんは、希死念慮などの精神疾患の症状が生じ、会社に行くことができなくなってしまいました。

◆会社への責任追及と労災認定の意義

パートナーの支援もありAさんはPOSSEに相談し、連携する総合サポートユニオンと共に会社に対して団体交渉を始めましたが、会社は「善意でやった」などと問題を認めませんでした。そのため、私たちは会社前で宣伝活動や、200名ほどが参加する「抗議デモ」を池袋にて開催しました。その結果、最終的に会社は問題を認め、謝罪・賠償をし、再発防止策を約束しました。

その上で、Aさんと私たちは今後同様にアウティング被害に遭った際に、被害者が労災認定を得て生活補償を受けるとともに、企業や加害者への責任追求を容易にするために、労災申請をすることにしました。皆で考えたオンライン署名「#職場でのアウティングは労災」には2万人近い賛同が寄せられ、社会問題とすることで認定を勝ち取ることができました。共に声を上げたことで、社会から差別をなくしていくための大きな前進を実現することができました。



Amazonでストライキ&アウトリーチを行いました

事務局

Amazonのフルフィルメントセンター（物流倉庫）で働く20代の派遣労働者が総合サポートユニオンに加入し、10%の賃上げを求めて1週間、ストライキを行いました。ストライキ中には、さらに闘いを広げるため、POSSEボランティアらが倉庫前でアウトリーチ活動を行いました。

◆生活できない低賃金 過酷なノルマ

現在、急激な物価高騰により実質賃金の低下が進んでいます。組合員の時給は1150円で、到底生活可能な水準ではありませんでした。それに加え、倉庫では8秒に1つのペースで棚に荷物を入れるという過酷なノルマが課され、達成度は秒単位で手元のデバイスに記録されていました。労働者は非常に緊張感のある環境下で働くことを余儀なくされ、常に腰痛のリスクに晒されています。

そこで私たちは、雇用主である派遣会社、派遣先、そして業務委託元であるAmazonに対し、雇用するすべての非正規雇用労働者の賃金を10%引き上げるよう要求しました。ところが派遣会社との団体交渉では、会社側は「賃上げの予定はない」と回答しました。また、



Amazonは、「直接的な雇用関係がない」として、現在に至るまで話し合いすら拒否しています。

◆1週間のストライキと、組織化に向けた行動

会社側が誠実に交渉に応じようとしないう現状を受け、組合員は3月13日から17日までの間、ストライキを決行しました。

また、ストライキを行なっている間、POSSEボランティアの学生らで、Amazon倉庫前でアウトリーチ活動を行いました。インフレ下での生活や労災の状況などを聞き取り、組合への加入を促しました。「現在、賃上げを求めてストライキをしている」と説明すると、そこから組合に関心を示したり「応援するよ」とサポートの意を示してくれる労働者が数多くいました。

また4月25日には、派遣会社から組合員が勤務している物流拠点の労働者全員に対し、50円の賃上げを行うという連絡が来るなど、ストライキの成果も見え始めています。

私たちはこれからもアウトリーチ活動を行い、Amazon労働者の組織化を進めていく予定です。



メディア情報

POSSEの活動はさまざまなメディアに取り上げられています。以下はその一部です。

・ 2023.08.22

NHKクロースアップ現代「家事代行サービス 急拡大の陰で…」で、POSSEが支援している家事労働者過労死事件が取り上げられました。

・ 2023.08.01

東京新聞「10時間勤務なのに「休憩なし」も 3割超「賃金定めず」 家事を代行する労働者の実態 厚労省調査」に、POSSEスタッフ佐藤学のコメントが掲載されました。

・ 2023.07.11

静岡新聞「若者を苦しめる奨学金返済 賃金低迷、インフレ…負担感増す貸与型【ニュースを追う】」で、POSSEボランティアの岩本菜々がインタビューにこたえています。

・ 2023.06.12

東京新聞「「根底にあるレイシズムが問題」 改正入管法成立、学生団体などが集会で意見交換」で、POSSEが主催したイベントが紹介されました。

・ 2023.06.08

共同通信「【速報動画】改正入管法、参院委可決 国会前で、市民ら抗議」で、POSSEなどが主催した国会前行動の様子が取り上げられています。

SNS／ブログ



Twitter

POSSE Volunteer



@posse_volunteer

代表 今野



@konno_haruki

事務局長 渡辺



@Hiroto_1988

雑誌『POSSE』
編集部



@POSSE_mag



Instagram



@npo_posse



Facebook



BLOG

POSSE



仙台POSSE



活動をご支援ください！

いただいたご寄付はこのような取り組みに使わせていただきます。



賃金未払い、解雇、退職強要、パワハラ・セクハラ、有給休暇、産休・育休の取得、労災など、仕事に関する悩みや相談を無料で電話・メールにて受け付けています。事務所近辺にお住まいの方には来所での相談も行っています。ボランティアスタッフが担当を持ち回り、年間1,000件以上の労働相談に対応しています。

ご寄付は相談対応の電話料金やホットライン開催の宣伝費、相談者の方の交通費、その他集計作業に必要な事務用品費などに使用させていただきます。

生活相談

「生活に困窮し、所持金が底をつきそう」「収入が低いため奨学金の返済ができず、困っている」といった生活にお困りの方からの相談を無料で電話・メール・来所にて受け付けています。

内容とご相談された方のご希望をお聞きしたうえで、雇用保険・奨学金・生活保護・住宅制度など福祉制度の活用方法について情報提供を行うほか、申請同行をはじめとする制度活用のサポートも行っています。

ご寄付は相談対応の電話料金や申請同行の際の交通費などに使用させていただきます。



学校教育ではたらくことに関するルールを学ぶ機会はほとんどありません。そこで、具体的なケースを用いて、単なる知識ではなく使い方も含めた違法状態に対処するための実践的な知識や解決策・相談窓口の提供を、全国の中高生・大学生・教職員の方に行っています。

ご寄付は全国へ出張授業を行うための交通費や労働法教育ハンドブックの印刷代などに使用させていただきます。

ご寄付の方法

銀行振込・郵便振替・クレジットカードにて受け付けております。
一口1,000円～（何口でもご寄付いただけます）

銀行振込

銀行名：みずほ銀行
支店名：経堂支店（736）
口座番号：普通・1075875
口座名義：特定非営利活動法人POSSE
名義カナ：トクヒ）ポツセ

郵便振替

口座番号：00160-8-536722
口座名義：特定非営利活動法人POSSE
※本季報に挟み込まれている払込取扱票
をご使用いただくと便利です。

※銀行振込にて寄付をご入金いただいた場合は、affairs@npoposse.jpまでご一報いただけますと幸いです。

※クレジットカードによる寄付はホームページ（<http://www.npoposse.jp/bokindeshiensuru>）にて受け付けております。

【ポッセ】



特集 地方移住の先に ユートピアはあるのか？

小松理虔×伊藤綾×五十嵐泰正
寺井元一×西本千尋
林凌／佐々木大記

新連載 オメラスから発つ 道の途上で

岩本菜々
社会運動史研究者が
スポットワークをやってみて
黒川伊織
ラディカル・アメリカ
篠田豊

インタビュー ハリウッドのストライキ

全米脚本家組合

特集「地方移住の先にユートピアはあるのか？」

◆【鼎談】移住支援のトップランナーが語る、これからの日本に必要な「まちづくり」とは？

——振興だけじゃなく、今こそ「縮退」の議論を
小松理虔（地域活動家）

伊藤綾（きら星株式会社代表取締役）

五十嵐泰正（筑波大学人文社会系教授）

◆【インタビュー】「移住支援」をしていたら「福祉支援」をやることに?!

——キラキラ移住物語の裏側にある実態と移住支援におけるケアの不在

寺井元一（株式会社まちづくりエイティブ代表取締役・NPO法人KOMPOSITION代表理事）

西本千尋（NPO法人KOMPOSITION理事）

◆【論考】「広範囲の都市化」と地方移住

——淡路島が「社会の最前線」の経由地となるとき
林凌（日本学術振興会特別研究員PD）

◆【論考】地方移住再考

——かわまた田んぼリンクから
佐々木大記（かわまた田んぼリンククラブ代表）

【最新情勢インタビュー】

◆ハリウッドのストライキ

シャバーリ・アーメッド（脚本家、小説家）

◆技能実習制度の廃止をめぐる議論と入管法改悪

——今後の日本の労働市場における外国人労働者の立ち位置と労働運動の課題

指宿昭一（弁護士）

【新連載】

◆オメラスから発つ道の途上で

第1回 「被害」の消費ではなく、不公正を告発するためのメディアを
岩本菜々（POSSE学生ボランティア）

◆社会運動史研究者がスポットワークをやってみて

第1回 このままでは暮らせない——賃金の上がない国日本
黒川伊織（神戸大学大学院国際文化学協同研究科協力研究員）

POSSE [ポッセ]とは？

雑誌『POSSE』は、NPO法人POSSEが発行している日本で唯一の若者による労働問題に関する雑誌です。労働問題、貧困問題の現状に着目したルポルタージュや現場で活動されている方へのインタビュー、研究者の方による現状分析など、幅広い論考を掲載しています。



バックナンバーは
こちらからチェック！